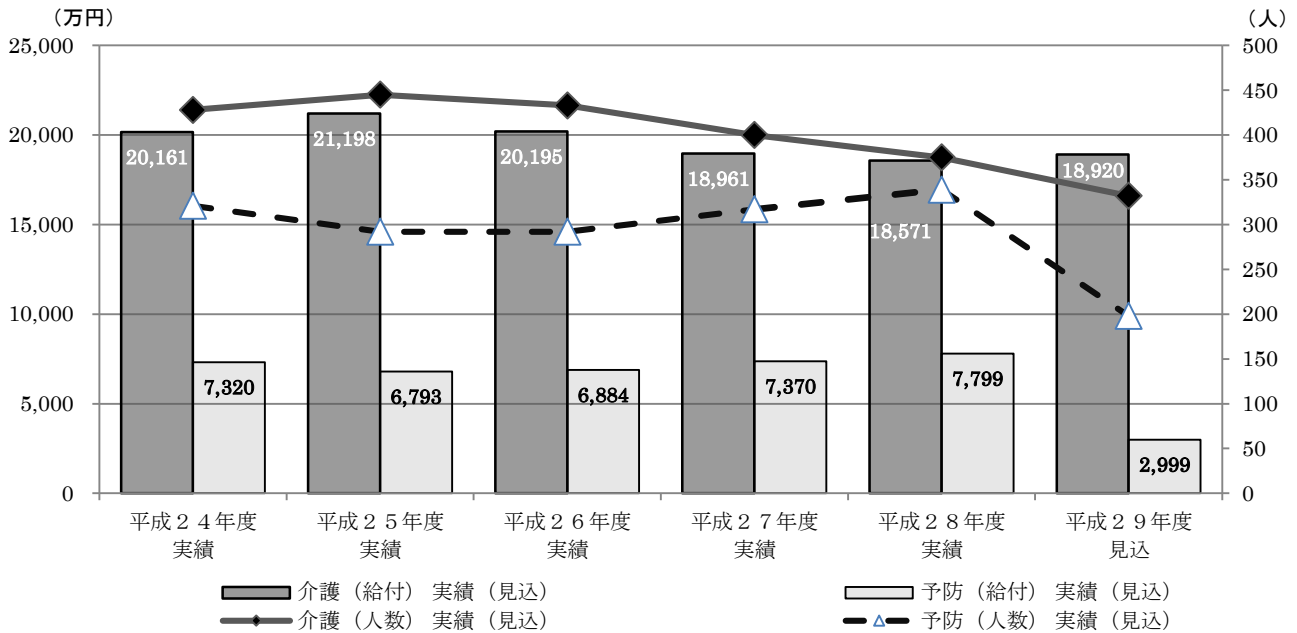


介護(予防)サービス給付費の 分析と今後の考えについて

(1) 居宅サービス

①(介護予防)訪問介護 (第6期介護保険事業計画 掲載P79)

➤ ホームヘルパーに自宅を訪問してもらい、身体介護や生活援助を受けます。また、調理等を一緒にを行い、利用者ができることが増えるように支援してもらいます。(手引き P15)



(単位: 人/月)

【利用数】	5期						6期								
	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比			
要支援1	144	133	140	135	170	125.9%	132	169	128.0%	59	104	176.3%			
要支援2	177	159	152	137	147	107.3%	125	170	136.0%	53	94	177.4%			
計	321	292	292	272	317	116.5%	257	339	131.9%	112	198	176.8%			
要介護1	176	189	188	216	161	74.5%	209	161	77.0%	201	152	75.6%			
要介護2	110	122	118	151	105	69.5%	162	89	54.9%	174	78	44.8%			
要介護3	66	55	57	59	59	100.0%	62	59	95.2%	65	46	70.8%			
要介護4	46	50	41	42	43	102.4%	45	40	88.9%	47	36	76.6%			
要介護5	30	29	29	22	32	145.5%	17	26	152.9%	13	20	153.8%			
計	428	445	433	490	400	81.6%	495	375	75.8%	500	332	66.4%			

【給付費】	(単位: 万円/年)																	
	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比						
介護予防訪問介護給付	7,320	6,793	6,884	6,015	7,370	122.5%	5,640	7,799	138.3%	2,443	2,999	122.8%						
訪問介護給付	20,161	21,198	20,195	21,978	18,961	86.3%	22,093	18,571	84.1%	22,263	18,920	85.0%						
計	27,481	27,991	27,079	27,993	26,331	94.1%	27,733	26,370	95.1%	24,706	21,919	88.7%						

※平成29年度は、利用数:見込値, 給付費:予算額

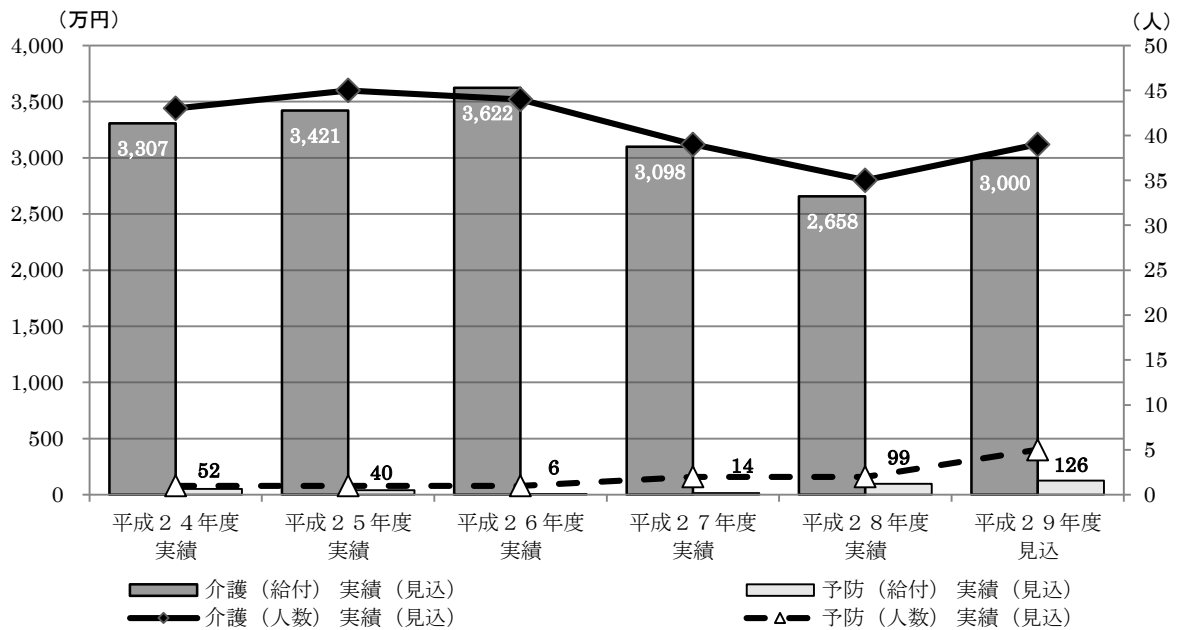
分析	計画と実績の比較	介護予防訪問介護	平成27年度の利用数は116.5%, 給付費は122.5%, 平成28年度の利用数は131.9%, 給付費は138.3%と上回っている。
		訪問介護	平成27年度の利用数は81.6%, 給付費は86.3%, 平成28年度の利用数は75.8%, 給付費は84.1%と下回っている。
<ul style="list-style-type: none"> 軽度者(要支援1・2)と要介護1の利用は多いが要介護2以上の利用が伸びていない。要因の1つとして、施設サービスやグループホームの利用が多いことが考えられる。 			

【今後の考え】

- ・ 介護予防訪問介護については、平成30年3月末までに総合事業へ完全移行する。
- ・ 訪問介護については、家族や要介護者等の希望や状態、住環境の整備などを考慮しながら、家族の介護負担の軽減や住み慣れた環境での生活を安心して継続するためにも必要なサービスであり、今後、増加傾向にある1人暮らし等高齢者の増加に伴い利用者も微増していくと考えられる。

②(介護予防)訪問入浴介護 (第6期介護保険事業計画 掲載P79)

➤ 自宅に浴槽を持ち込んでもらい、入浴の介助を受けます。(手引きP16)



(単位:人/月)

区分	5期			6期								
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要支援1	0	0	0	1	1	100.0%	1	0	0.0%	1	2	200.0%
要支援2	1	1	1	0	1		0	2		0	3	
計	1	1	1	1	2	200.0%	1	2	200.0%	1	5	500.0%
要介護1	1	1	1	0	1		0	2		0	4	
要介護2	4	6	5	8	5	62.5%	10	5	50.0%	12	6	50.0%
要介護3	6	7	7	8	7	87.5%	9	5	55.6%	9	7	77.8%
要介護4	13	15	17	20	12	60.0%	23	10	43.5%	25	10	40.0%
要介護5	19	16	14	9	14	155.6%	5	13	260.0%	3	12	400.0%
計	43	45	44	45	39	86.7%	47	35	74.5%	49	39	79.6%

【給付費】

(単位:万円/年)

介護予防訪問入浴介護給付	52	40	6	45	14	31.1%	45	99	220.0%	45	126	280.0%
訪問入浴介護給付	3,307	3,421	3,622	3,888	3,098	79.7%	3,959	2,658	67.1%	4,058	3,000	73.9%
計	3,359	3,461	3,628	3,933	3,112	79.1%	4,004	2,757	68.9%	4,103	3,126	76.2%

※平成29年度は、利用数:見込値、給付費:予算額

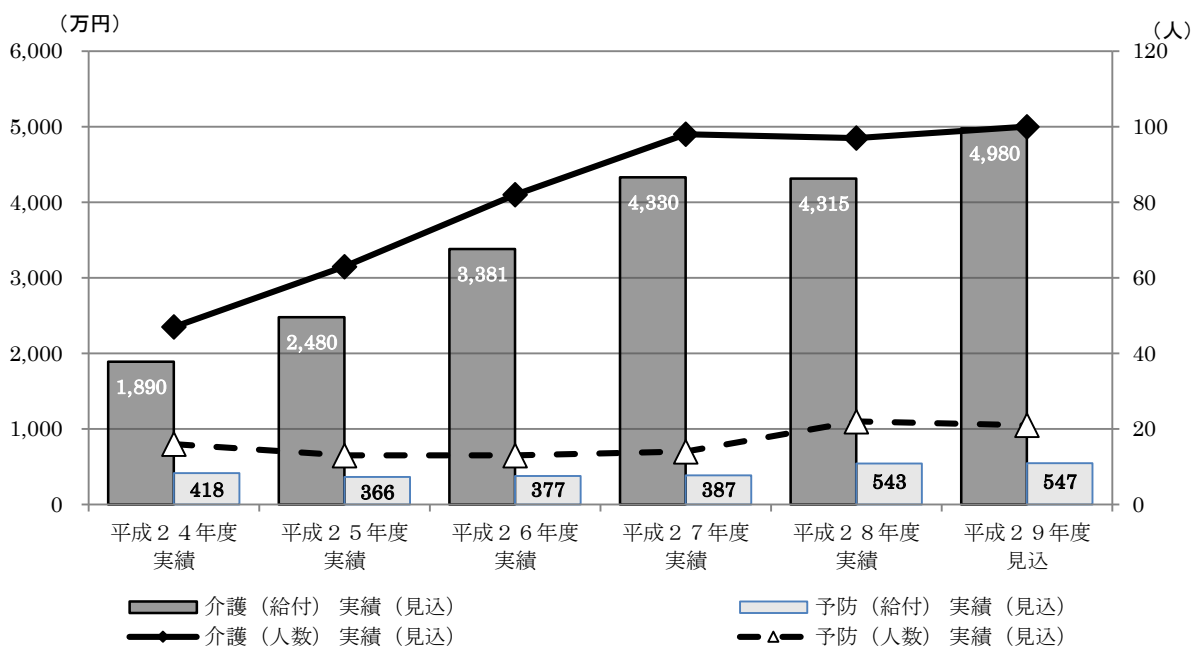
分析	計画と実績の比較	介護予防訪問入浴介護	平成27年度の利用数は200.0%、給付費は31.1%、平成28年度の利用数は200.0%、給付費は220.0%と給付費はかなり上回っている。
		訪問入浴介護	平成27年度の利用数は86.7%、給付費は79.7%、平成28年度の利用数は74.5%、給付費は67.1%と下回っている。
			<ul style="list-style-type: none"> 介護予防訪問入浴介護について、利用数は少数であり、特別な状況によるものに限られるため、今後利用が大きく伸びることは考えられない。 訪問入浴介護については、全体の利用人数は減少している。利用割合は要介護度が高いほど利用者が多い。

【今後の考え】

・ 在宅での生活を継続し、利用者の身体の清潔保持の維持、家族介護者の負担軽減等を図るために、安心して入浴できる必要なサービスであると考えられるが、大きな増加はないと考える。

③(介護予防)訪問看護 (第6期介護保険事業計画 掲載P80)

➤ 看護師などに訪問してもらい、床ずれの手当や点滴の管理をしてもらいます。(手引き P16)



(単位:人/月)

【利用数】	5期			6期								
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要支援1	4	2	5	3	4	133.3%	0	9		0	12	
要支援2	12	11	8	11	10	90.9%	15	13	86.7%	16	9	56.3%
計	16	13	13	14	14	100.0%	15	22	146.7%	16	21	131.3%
要介護1	8	15	21	24	30	125.0%	30	28	93.3%	37	30	81.1%
要介護2	10	14	21	27	21	77.8%	35	20	57.1%	44	23	52.3%
要介護3	6	7	10	7	15	214.3%	7	15	214.3%	8	15	187.5%
要介護4	13	14	16	23	18	78.3%	28	18	64.3%	33	18	54.5%
要介護5	10	13	14	14	14	100.0%	12	16	133.3%	9	14	155.6%
計	47	63	82	95	98	103.2%	112	97	86.6%	131	100	76.3%

【給付費】

(単位:万円/年)

介護予防訪問看護給付	418	366	377	402	387	96.3%	472	543	115.0%	509	547	107.5%
訪問看護給付	1,890	2,480	3,381	3,750	4,330	115.5%	4,354	4,315	99.1%	5,041	4,980	98.8%
計	2,308	2,846	3,758	4,152	4,717	113.6%	4,826	4,858	100.7%	5,550	5,527	99.6%

※平成29年度は、利用数:見込値, 給付費:予算額

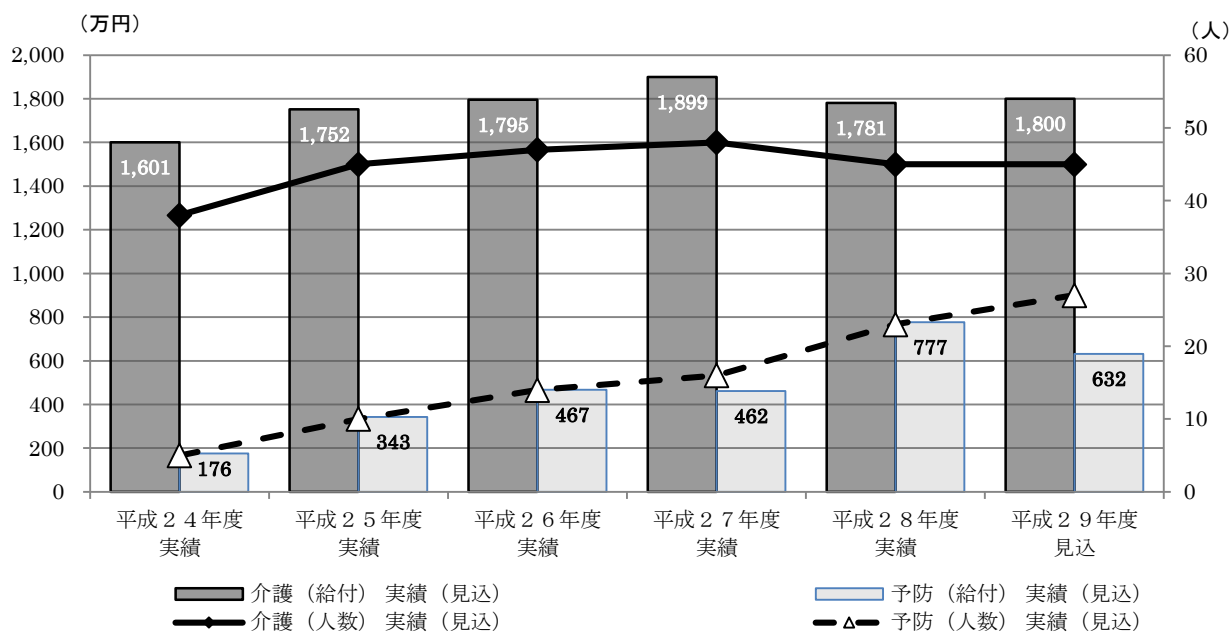
分析	計画と実績の比較	介護予防訪問看護	平成27年度の利用数は100.0%, 給付費は96.3%, 平成28年度の利用数は146.7%, 給付費は115.0%となっている。
	訪問看護	平成27年度の利用数は103.2%, 給付費は115.5%, 平成28年度の利用数は86.6%, 給付費は99.1%となっている。	
<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度から平成27年度にかけて急激な利用の増加があったが、平成28年度の利用数及び給付費は、ほぼ横ばい状態である。 			

【今後の考え】

・ 今後、医療ニーズ及び介護ニーズを併せ持つ慢性疾患または認知症等の高齢者の増加が見込まれることから、継続した看護ケアを必要とする要介護者の利用が増加すると考えられる。

④(介護予防)訪問リハビリテーション (第6期介護保険事業計画 掲載P80)

➤ リハビリの専門家に訪問してもらい、自宅でリハビリを受けます。(手引き P16)



(単位:人/月)

【利用数】 区分	5期			6期								
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要支援1	1	4	6	11	8	72.7%	14	8	57.1%	17	10	58.8%
要支援2	4	6	8	11	8	72.7%	12	15	125.0%	13	17	130.8%
計	5	10	14	22	16	72.7%	26	23	88.5%	30	27	90.0%
要介護1	9	12	11	11	10	90.9%	11	8	72.7%	11	9	81.8%
要介護2	10	11	11	13	15	115.4%	14	14	100.0%	14	14	100.0%
要介護3	4	3	6	2	5	250.0%	1	8	800.0%	0	7	
要介護4	7	11	12	22	8	36.4%	28	7	25.0%	34	8	23.5%
要介護5	8	8	7	6	10	166.7%	4	8	200.0%	3	7	233.3%
計	38	45	47	54	48	88.9%	58	45	77.6%	62	45	72.6%

【給付費】	(単位:万円/年)											
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比
介護予防訪問リハビリテーション給付	176	343	467	444	462	104.1%	528	777	147.2%	614	632	102.9%
訪問リハビリテーション給付	1,601	1,752	1,795	2,126	1,899	89.3%	2,295	1,781	77.6%	2,468	1,800	72.9%
計	1,777	2,095	2,262	2,570	2,361	91.9%	2,823	2,558	90.6%	3,082	2,432	78.9%

※平成29年度は、利用数:見込値、給付費:予算額

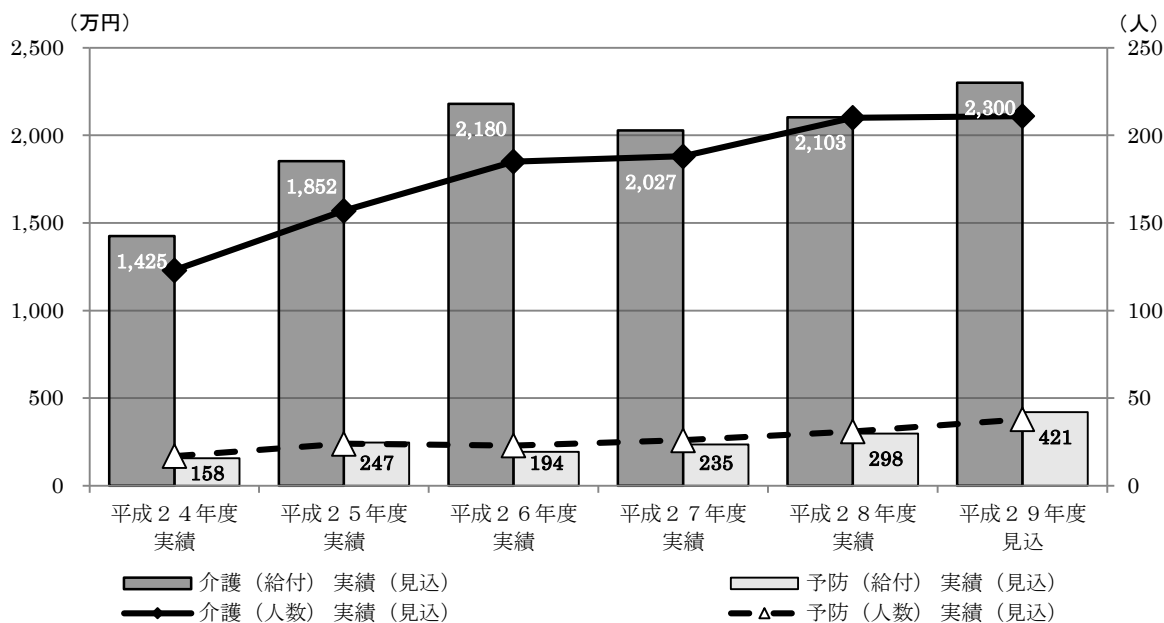
分析	計画と実績の比較	介護予防訪問リハビリテーション	平成27年度の利用数は72.7%、給付費は104.1%、平成28年度の利用数は88.5%、給付費は147.2%となっている。
			訪問リハビリテーション
	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防訪問リハビリテーションの利用については、予防給付サービスの福祉用具貸与にて手すりや歩行器の利用が多いことから、在宅において、福祉用具を使用した日常生活動作のリハビリを行うための利用が増加していると考えられる。 要介護者については、近年増加傾向にあったが、平成28年度は利用数及び給付費ともに微減している。 		

【今後の考え】

- 住み慣れた環境のリラックスした状態で、リハビリを1対1で受けることができ、住環境の整備も併せながら、日常生活動作の機能の維持向上を図るために、今後も軽度者の利用が増加すると考えられる。

⑤(介護予防)居宅療養管理指導 (第6期介護保険事業計画 掲載P81)

➤ 医師，歯科医師，薬剤師，歯科衛生士などに訪問してもらい，薬の飲み方，食事など療養上の管理・指導を受けます。(手引き P16)



(単位: 人/月)

区分	5期			6期								
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要支援1	8	11	12	11	16	145.5%	11	14	127.3%	12	18	150.0%
要支援2	9	13	11	16	10	62.5%	17	17	100.0%	17	20	117.6%
計	17	24	23	27	26	96.3%	28	31	110.7%	29	38	131.0%
要介護1	19	32	44	44	46	104.5%	53	50	94.3%	61	55	90.2%
要介護2	23	23	37	28	35	125.0%	31	35	112.9%	34	42	123.5%
要介護3	32	36	33	34	32	94.1%	35	48	137.1%	35	45	128.6%
要介護4	25	34	38	62	43	69.4%	76	39	51.3%	86	40	46.5%
要介護5	24	32	33	27	32	118.5%	20	38	190.0%	14	29	207.1%
計	123	157	185	195	188	96.4%	215	210	97.7%	230	211	91.7%

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
介護予防居宅療養管理指導	158	247	194	259	298	421
居宅療養管理指導	1,425	1,852	2,180	2,238	2,103	2,300
計	1,583	2,099	2,374	2,497	2,401	2,721

※平成29年度は，利用数:見込値，給付費:予算額

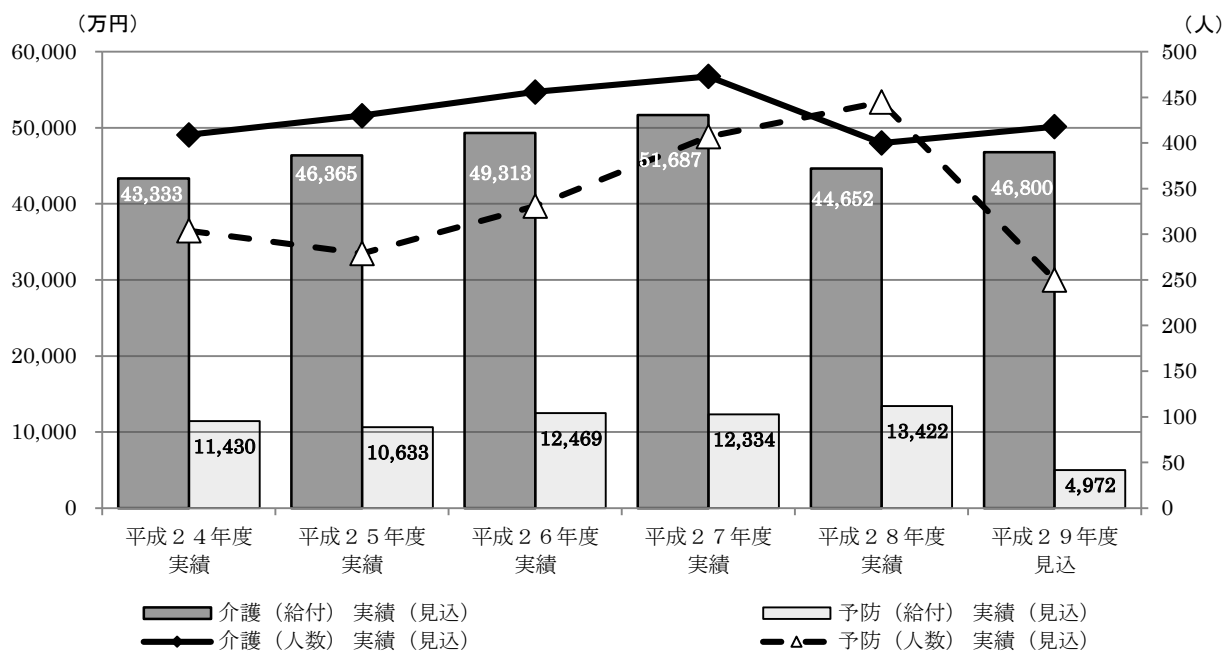
分析	計画と実績の比較	介護予防居宅療養管理指導	平成27年度の利用数は96.3%，給付費は90.7%，平成28年度の利用数は110.7%，給付費は111.2%となっている。
		居宅療養管理指導	平成27年度の利用数は96.4%，給付費は90.6%，平成28年度の利用数は97.7%，給付費は85.4%と下回っている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 全体的に利用が増加しており，在宅生活の継続に療養管理の必要性が高いと考えられる。 ・ 医師による居宅療養管理指導が最も多く，次に歯科医師，薬剤師によるものが多い。 			

【今後の考え】

・ 利用者や家族は，療養上の不安や悩みが多く，医師や専門職等による服薬管理などの指導やアドバイスを受けることによる，安心した在宅生活の継続のために必要なサービスであり，今後も利用者は増加すると考えられる。

⑥(介護予防)通所介護 (第6期介護保険事業計画 掲載P81)

➤ デイサービスセンターで、食事・入浴などの介護や機能訓練が日帰りで受けられます。また、筋力トレーニングなども受けられます。(手引き P17)



(単位: 人/月)

区分	5期			6期								
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要支援1	155	132	170	135	236	174.8%	135	250	185.2%	47	144	306.4%
要支援2	149	147	161	157	171	108.9%	157	195	124.2%	67	106	158.2%
計	304	279	331	292	407	139.4%	292	445	152.4%	114	250	219.3%
要介護1	199	217	241	244	244	100.0%	222	200	90.1%	236	210	89.0%
要介護2	100	104	102	103	115	111.7%	93	100	107.5%	100	102	102.0%
要介護3	55	55	61	59	57	96.6%	52	50	96.2%	53	52	98.1%
要介護4	35	31	34	23	38	165.2%	17	33	194.1%	14	35	250.0%
要介護5	20	23	18	11	19	172.7%	7	17	242.9%	5	19	380.0%
計	409	430	456	440	473	107.5%	391	400	102.3%	408	418	102.5%

【給付費】

(単位: 万円/年)

介護予防通所介護給付	11,430	10,633	12,469	10,875	12,334	113.4%	10,854	13,422	123.7%	4,364	4,972	113.9%
通所介護給付	43,333	46,365	49,313	47,238	51,687	109.4%	41,325	44,652	108.1%	42,391	46,800	110.4%
計	54,763	56,998	61,782	58,113	64,021	110.2%	52,179	58,074	111.3%	46,755	51,772	110.7%

※平成29年度は、利用数:見込値, 給付費:予算額

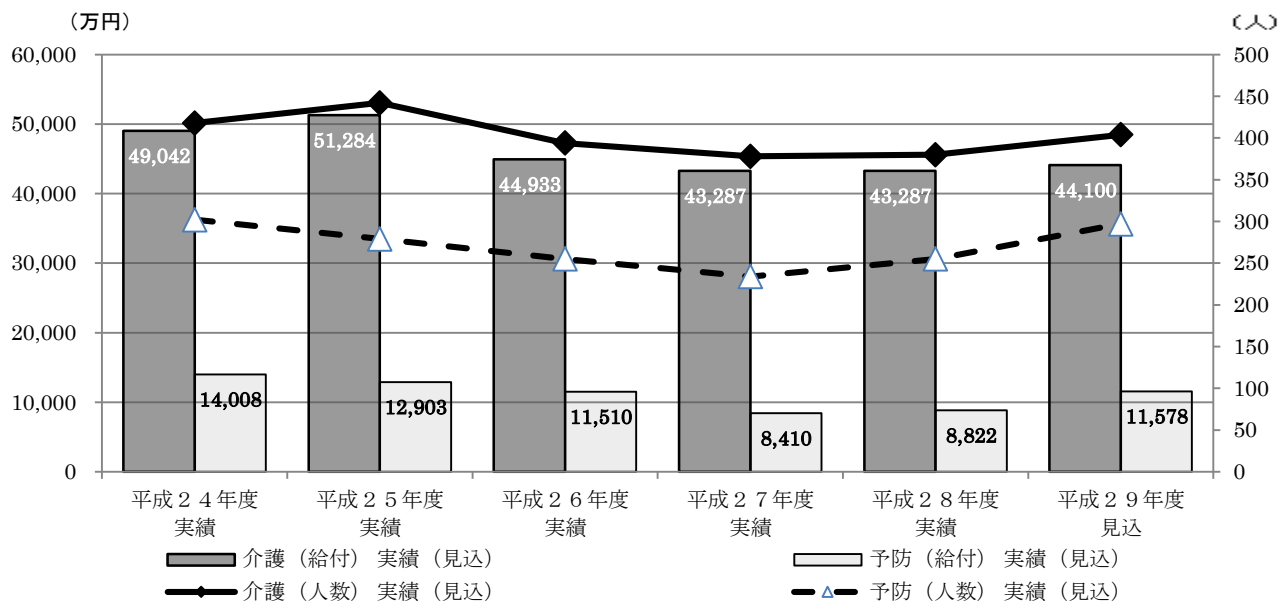
分析	計画と実績の比較	介護予防通所介護	平成27年度の利用数は139.4%, 給付費は113.4%, 平成28年度の利用数は152.4%, 給付費は123.7%と上回っている。
		通所介護	平成27年度の利用数は107.5%, 給付費は109.4%, 平成28年度の利用数は102.3%, 給付費は108.1%と上回っている。
<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度の利用数の減少は、地域密着型通所介護(小規模な事業所)への移行、通所介護から通所リハビリテーションに転換した事業所があったことが原因と考えられる。 			

【今後の考え】

- 介護予防通所介護については、平成30年3月末までに総合事業へ完全移行する。
- 通所介護については、食事や入浴、レクリエーションなど、在宅での入浴に不安がある利用者や家族以外の人との交流を求めて利用する人が多いと考えられる。また、要介護者の閉じこもりの防止や家族介護者の心身等の負担軽減等を図るためにも必要なサービスであり、認定者の増加に比例して伸びることが考えられる。

⑦(介護予防)通所リハビリテーション (第6期介護保険事業計画 掲載P82)

➤ 介護老人保健施設や病院・診療所で、日帰りの機能訓練が受けられます。また、基本のサービスに加え、栄養改善・口腔機能向上・運動器機能向上なども選択して受けられます。(手引き P18)



(単位: 人/月)

【利用数】 区分	5期			6期								
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要支援1	119	112	115	155	115	74.2%	158	126	79.7%	161	143	88.8%
要支援2	183	167	140	135	119	88.1%	137	129	94.2%	139	154	110.8%
計	302	279	255	290	234	80.7%	295	255	86.4%	300	297	99.0%
要介護1	194	209	203	228	186	81.6%	235	190	80.9%	240	205	85.4%
要介護2	98	114	91	124	96	77.4%	137	93	67.9%	153	93	60.8%
要介護3	64	55	50	46	50	108.7%	40	54	135.0%	33	56	169.7%
要介護4	39	45	37	36	32	88.9%	36	29	80.6%	35	36	102.9%
要介護5	23	19	13	11	14	127.3%	7	14	200.0%	4	14	350.0%
計	418	442	394	445	378	84.9%	455	380	83.5%	465	404	86.9%

【給付費】	(単位: 万円/年)											
介護予防通所リハビリテーション給付	14,008	12,903	11,510	13,188	8,410	63.8%	13,389	8,822	65.9%	13,616	11,578	85.0%
通所リハビリテーション給付	49,042	51,284	44,933	50,718	43,287	85.3%	51,759	43,287	83.6%	53,270	44,100	82.8%
計	63,050	64,187	56,443	63,906	51,697	80.9%	65,148	52,109	80.0%	66,886	55,678	83.2%

※平成29年度は、利用数:見込値、給付費:予算額

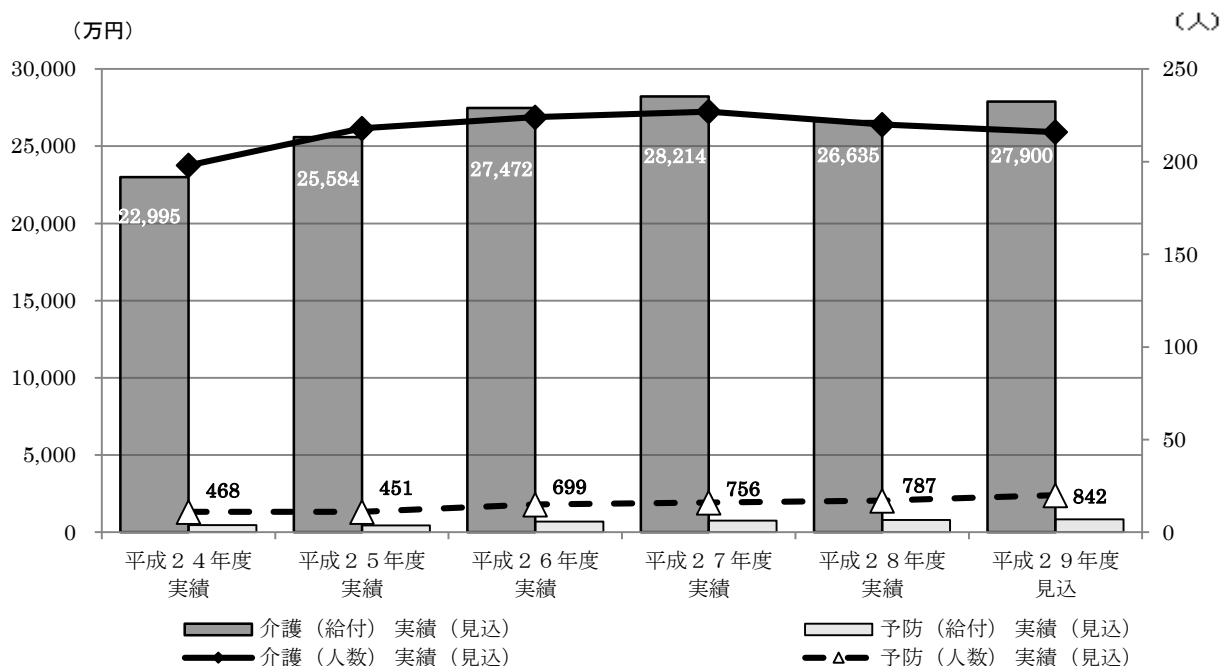
分析	計画と実績の比較	介護予防通所リハビリテーション	平成27年度の利用数は80.7%、給付費は63.8%、平成28年度の利用数は86.4%、給付費は65.9%と下回っている。
			通所リハビリテーション
		<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に要支援2・要介護1の利用者が一旦減少したが、平成28年度は、通所介護から通所リハビリテーションに転換した事業所があったことにより、利用者が微増している。 特に軽度者(要介護1)の利用が多い傾向にある。 	

【今後の考え】

・ 退院後等の在宅医療・介護連携や重度化防止をすすめていく上で必要なサービスであり、認定者の増加に比例して伸びることが考えられる。

⑧(介護予防)短期入所生活介護 (第6期介護保険事業計画 掲載P82)

➤ 介護老人福祉施設などに、短期間入所して、食事・入浴などの介護や機能訓練が受けられます。(手引き P19)



(単位:人/月)

区分	5期			6期								
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要支援1	2	3	5	6	6	100.0%	6	5	83.3%	6	6	100.0%
要支援2	9	8	10	12	10	83.3%	12	12	100.0%	12	14	116.7%
計	11	11	15	18	16	88.9%	18	17	94.4%	18	20	111.1%
要介護1	50	61	65	84	62	73.8%	83	58	69.9%	82	60	73.2%
要介護2	43	52	59	71	59	83.1%	73	55	75.3%	74	55	74.3%
要介護3	44	42	38	24	41	170.8%	20	48	240.0%	15	43	286.7%
要介護4	40	38	41	38	43	113.2%	44	37	84.1%	52	35	67.3%
要介護5	21	25	21	15	22	146.7%	12	22	183.3%	9	23	255.6%
計	198	218	224	232	227	97.8%	232	220	94.8%	232	216	93.1%

介護予防短期入所生活介護給付	468	451	699	772	756	97.9%	771	787	102.1%	771	842	109.2%
短期入所生活介護給付	22,995	25,584	27,472	26,451	28,214	106.7%	26,454	26,635	100.7%	26,533	27,900	105.2%
計	23,463	26,035	28,171	27,223	28,970	106.4%	27,225	27,422	100.7%	27,304	28,742	105.3%

※平成29年度は、利用数:見込値, 給付費:予算額

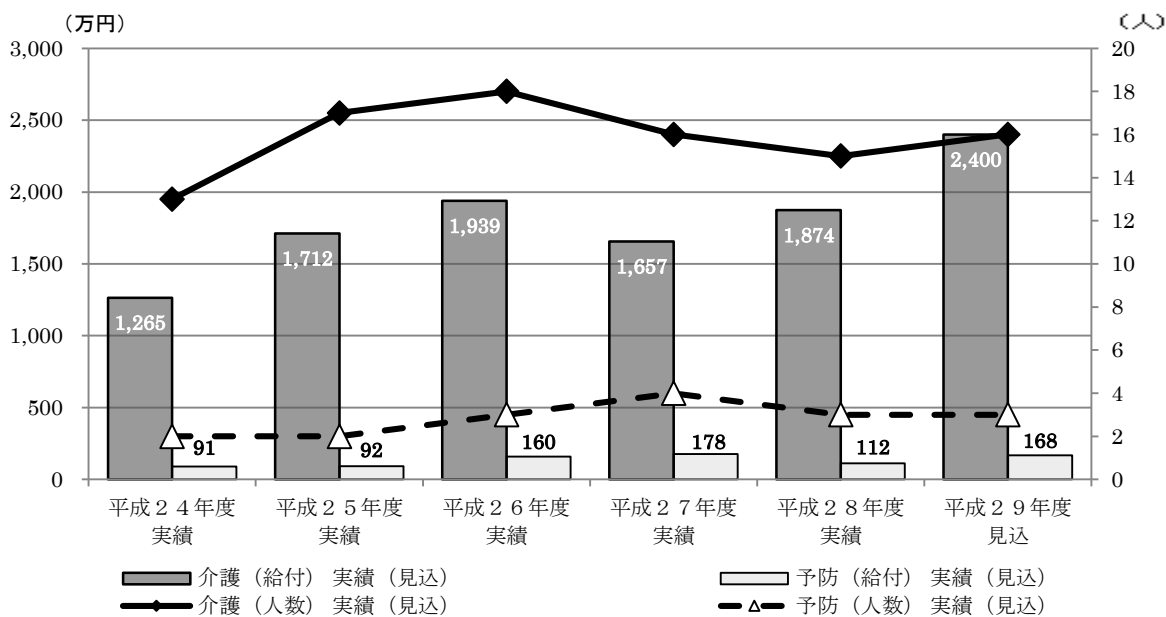
分析	計画と実績の比較	介護予防短期入所生活介護	平成27年度の利用数は88.9%, 給付費は97.9%, 平成28年度の利用数は94.4%, 給付費は102.1%となっている。
		短期入所生活介護	平成27年度の利用数は97.8%, 給付費は106.7%, 平成28年度の利用数は94.8%, 給付費は100.7%となっている。
	<ul style="list-style-type: none"> 全体的に横ばい状態である。 		

【今後の考え】

・退院後、すぐに自宅での生活が難しく一時的に利用する場合等があるが、今後も大きな増減なく、ほぼ横ばい状態と考える。

⑨(介護予防)短期入所療養介護 (第6期介護保険事業計画 掲載P83)

➤ 介護老人保健施設などに、短期間入所して、医療によるケアや介護、機能訓練が受けられます。(手引き P19)



(単位: 人/月)

【利用数】	5期			6期								
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要支援1	0	0	1	0	1		0	1		0	1	
要支援2	2	2	2	2	3	150.0%	2	2	100.0%	2	2	100.0%
計	2	2	3	2	4	200.0%	2	3	150.0%	2	3	150.0%
要介護1	4	5	5	2	4	200.0%	1	4	400.0%	0	5	
要介護2	3	3	4	9	6	66.7%	10	4	40.0%	11	4	36.4%
要介護3	2	4	4	8	4	50.0%	8	3	37.5%	9	3	33.3%
要介護4	3	4	3	1	1	100.0%	1	3	300.0%	0	3	
要介護5	1	1	2	0	1		0	1		0	1	
計	13	17	18	20	16	80.0%	20	15	75.0%	20	16	80.0%

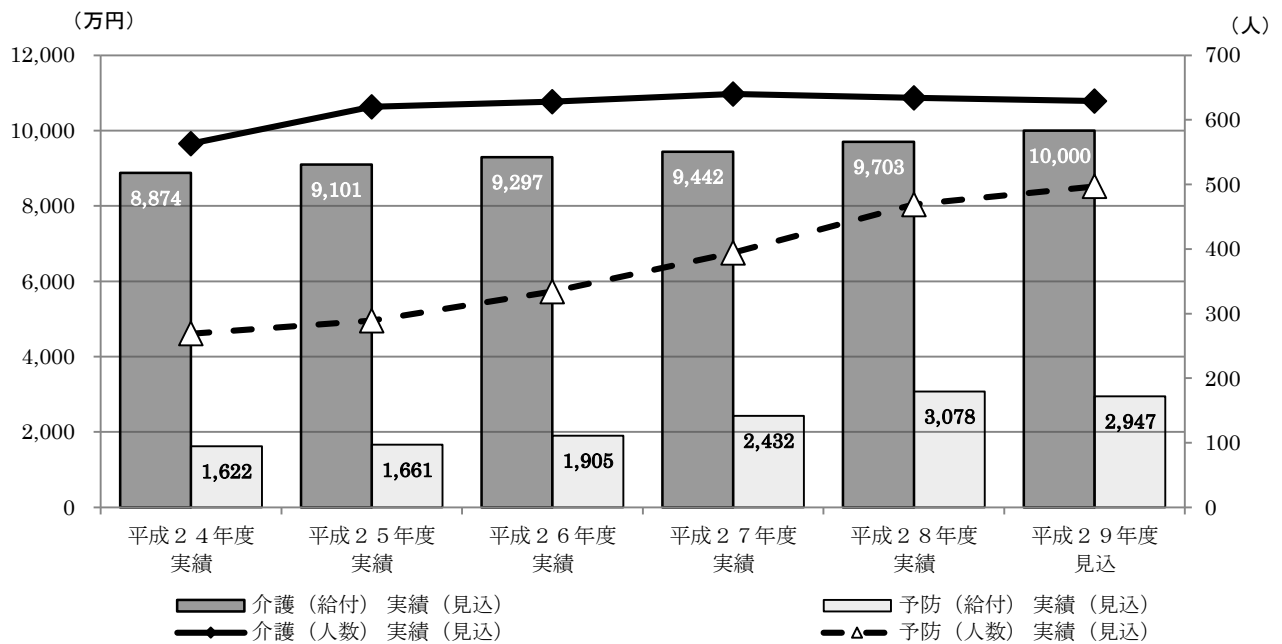
【給付費】	(単位: 万円/年)											
介護予防短期入所療養介護給付	91	92	160	143	178	124.5%	143	112	78.3%	143	168	117.5%
短期入所療養介護	1,265	1,712	1,939	1,996	1,657	83.0%	2,017	1,874	92.9%	2,034	2,400	118.0%
計	1,356	1,804	2,099	2,139	1,835	85.8%	2,160	1,986	91.9%	2,177	2,568	118.0%

※平成29年度は、利用数:見込値、給付費:予算額

分析	計画と実績の比較	介護予防短期入所療養介護	平成27年度の利用数は200.0%、給付費は124.5%、平成28年度の利用数は150.0%、給付費は78.3%となっている。
		短期入所療養介護	平成27年度の利用数は80.0%、給付費は83.0%、平成28年度の利用数は75.0%、給付費は92.9%と下回っている。
<p>・ (介護予防) 短期入所療養介護は、老人保健施設等の空きベッドを利用しているため、老人保健施設等の入所状況により増減する。老人保健施設の入所者はほぼ一定であるため、利用人数の大きな変化はないと考える。</p>			
<p>【今後の考え】</p> <p>・ 医療ニーズの高い利用者が在宅での生活を継続していくため、自宅での介護が一時的に困難とされる場合に利用者が短期入所し、家族介護者の負担軽減等が図れる等、今後も必要なサービスであると考え。</p>			

⑩(介護予防)福祉用具貸与 (第6期介護保険事業計画 掲載P83)

➤ 自立した生活を送るための福祉用具を借りることができます。(手引き P24)



【利用数】	5期			6期								
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要支援1	79	94	115	127	157	123.6%	148	197	133.1%	170	223	131.2%
要支援2	190	195	219	213	237	111.3%	219	272	124.2%	220	274	124.5%
計	269	289	334	340	394	115.9%	367	469	127.8%	390	497	127.4%
要介護1	130	168	186	235	189	80.4%	249	183	73.5%	260	184	70.8%
要介護2	159	178	171	202	183	90.6%	202	186	92.1%	204	187	91.7%
要介護3	118	108	126	97	123	126.8%	101	128	126.7%	104	120	115.4%
要介護4	92	100	95	88	93	105.7%	100	86	86.0%	112	88	78.6%
要介護5	64	66	50	38	52	136.8%	28	51	182.1%	20	50	250.0%
計	563	620	628	660	640	97.0%	680	634	93.2%	700	629	89.9%

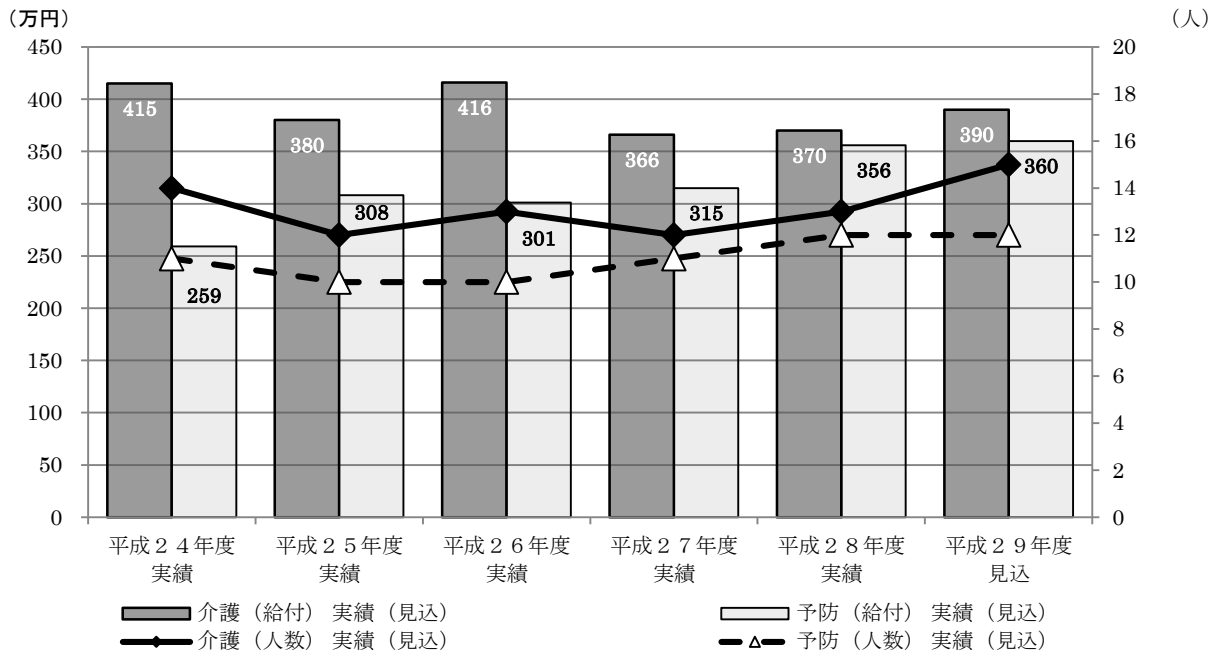
【給付費】	(単位: 万円/年)											
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
介護予防福祉用具貸与給付	1,622	1,661	1,905	1,962	2,432	124.0%	2,101	3,078	146.5%	2,211	2,947	133.3%
福祉用具貸与給付	8,874	9,101	9,297	9,338	9,442	101.1%	9,548	9,703	101.6%	9,773	10,000	102.3%
計	10,496	10,762	11,202	11,300	11,874	105.1%	11,649	12,781	109.7%	11,984	12,947	108.0%

※平成29年度は、利用数:見込値, 給付費:予算額

分析	計画と実績の比較	介護予防福祉用具貸与	平成27年度の利用数は115.9%、給付費は124.0%、平成28年度の利用数は127.8%、給付費は146.5%と計画値を上回っている。
		福祉用具貸与	平成27年度の利用数は97.0%、給付費は101.1%、平成28年度の利用数は93.2%、給付費は101.6%となっている。
	<ul style="list-style-type: none"> 福祉用具貸与については、中重度者(要介護2~5)の利用は、ほぼ横ばい状態であるが、軽度者(要支援1・2)の利用は増加している。 重度者は、主に車いす・ベッド・床ずれ予防マット等のレンタルが多いが、軽度者は、転倒防止のための歩行器や手すり等のレンタルや、買い物、通院など自立に向けた電動カーや車いすのレンタルを希望するケースが多く、軽度者の認定者数の増加に比例して実績が伸びていると考えられる。 		
【今後の考え】			
<ul style="list-style-type: none"> 本市では、軽度者の認定率が高く、軽度者の福祉用具貸与の利用率も高い。転倒予防や移動支援等在宅での自立した生活を継続していくために必要なサービスであり、今後も、同様の傾向となることが考えられる。 			

⑪(介護予防)特定福祉用具購入費 (第6期介護保険事業計画 掲載P84)

➤ トイレ, 入浴関連の福祉用具をすることができます。(手引き P24)



(単位:人/月)

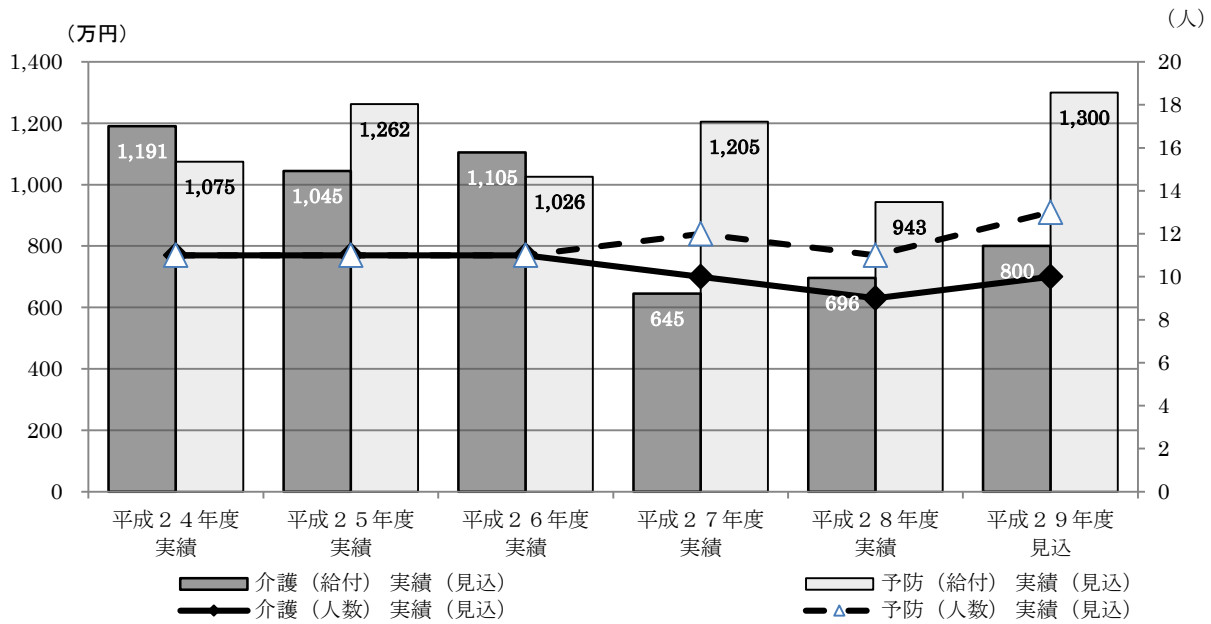
【利用数】	5期			6期								
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要支援1	5	4	4	3	6	200.0%	3	6	200.0%	3	7	233.3%
要支援2	6	6	6	8	5	62.5%	8	6	75.0%	8	5	62.5%
計	11	10	10	11	11	100.0%	11	12	109.1%	11	12	109.1%
要介護1	5	5	6	8	4	50.0%	10	5	50.0%	11	7	63.6%
要介護2	4	4	3	1	4	400.0%	0	4		0	4	
要介護3	3	2	2	4	2	50.0%	4	2	50.0%	4	2	50.0%
要介護4	1	1	1	4	1	25.0%	4	1	25.0%	4	1	25.0%
要介護5	1	0	1	0	1		0	1		0	1	
計	14	12	13	17	12	70.6%	18	13	72.2%	19	15	78.9%
【給付費】	(単位:万円/年)											
介護予防特定福祉用具購入費給付	259	308	301	351	315	89.7%	351	356	101.4%	351	360	102.6%
特定福祉用具購入費給付	415	380	416	483	366	75.8%	523	370	70.7%	549	390	71.0%
計	674	688	717	834	681	81.7%	874	726	83.1%	900	750	83.3%

※平成29年度は、利用数:見込値, 給付費:予算額

分析	計画と実績の比較	介護予防特定福祉用具購入費	平成27年度の利用数は100.0%, 給付費は89.7%, 平成28年度の利用数は109.1%, 給付費は101.4%となっている。
		特定福祉用具購入費	平成27年度の利用数は70.6%, 給付費は75.8%, 平成28年度の利用数は72.2%, 給付費は70.7%と下回っている。
<p>・支給限度額は1年毎にリセットされるが, 購入品目はポータブルトイレ・入浴補助用具が多く, 購入後すぐに破損することがないため, 大きな増減はないと考えられる。</p>			
<p>【今後の考え】</p> <p>・ポータブルトイレ・入浴補助用具購入が多く, それらを用いることにより日常生活における自立支援や家族介護者の負担軽減等を図ることが可能な軽中度者が多くなると考えられる。</p>			

⑫(介護予防)住宅改修 (第6期介護保険事業計画 掲載P84)

➤ より安全に生活を送れるよう生活環境を整えるための住宅改修。(手引きP25)



(単位: 人/月)

区分	5期			平成27年度			6期			平成29年度		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		平成28年度			平成29年度			
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要支援1	5	5	6	13	6	46.2%	15	6	40.0%	17	9	52.9%
要支援2	6	6	5	0	6		0	5		0	4	
計	11	11	11	13	12	92.3%	15	11	73.3%	17	13	76.5%
要介護1	4	6	4	10	4	40.0%	13	4	30.8%	16	4	25.0%
要介護2	4	3	3	4	3	75.0%	3	2	66.7%	2	1	50.0%
要介護3	2	1	2	2	1	50.0%	2	1	50.0%	2	3	150.0%
要介護4	1	1	1	2	1	50.0%	2	1	50.0%	2	1	50.0%
要介護5	0	0	1	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%
計	11	11	11	19	10	52.6%	21	9	42.9%	23	10	43.5%

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
介護予防住宅改修給付	1,075	1,262	1,026	1,381	1,205	87.3%
住宅改修給付	1,191	1,045	1,105	1,415	645	45.6%
計	2,266	2,307	2,131	2,796	1,850	66.2%

※平成29年度は、利用数:見込値, 給付費:予算額

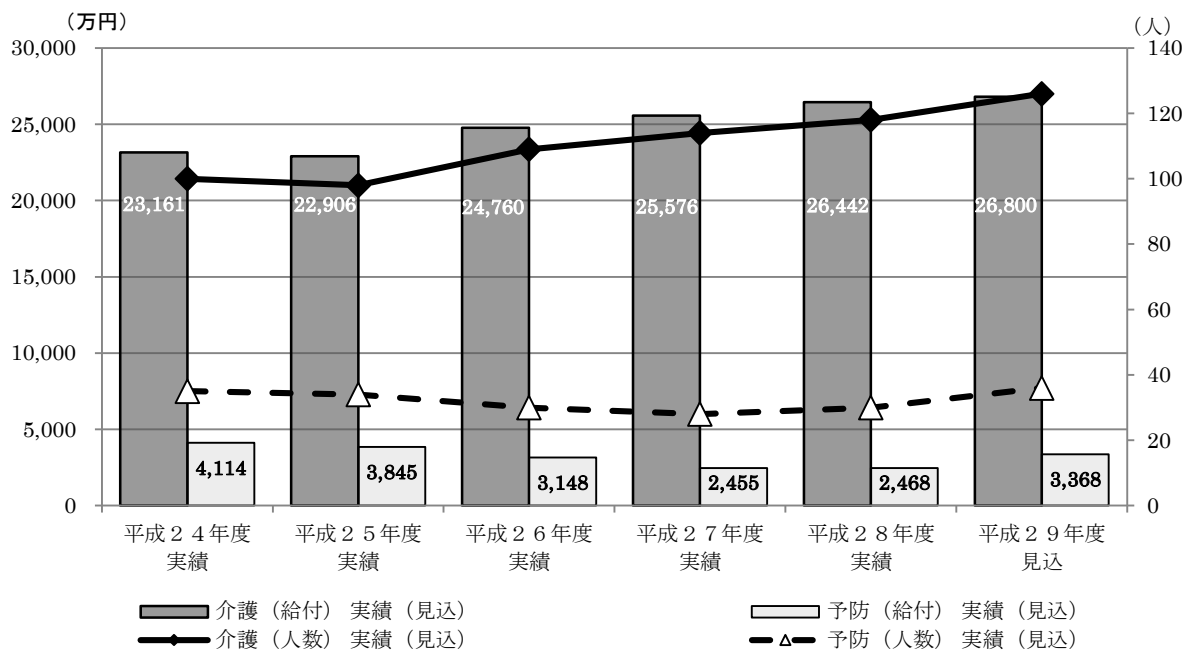
分析	計画と実績の比較	介護予防住宅改修	平成27年度の利用数は92.3%、給付費は87.3%、平成28年度の利用数は73.3%、給付費は59.2%と下回っている。
		住宅改修	平成27年度の利用数は52.6%、給付費は45.6%、平成28年度の利用数は42.9%、給付費は41.7%とかなり下回っている。
	<ul style="list-style-type: none"> 軽中度者の改修内容は、手すりの取付けや段差の解消、トイレの改修が多い。 利用人数の変動に比べ給付費の変動に大小がある理由は、支給限度額に達する大規模改修の多少によるものと考えられる。 		

【今後の考え】

- 心身の機能が低下した利用者の自宅の生活環境を整えることにより、安心して住み慣れた在宅での生活の継続や家族介護者等の負担軽減を図るために必要なサービスである。
- 軽度者の利用が多く要支援認定者の増加に比例し、利用も増加すると考えられる。

⑬(介護予防)特定施設入居者生活介護 (第6期介護保険事業計画 掲載P85)

➤ 有料老人ホームなどに入所しているかたが受けるサービスです。(手引きP20)



(単位: 人/月)

区分	5期			6期								
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要支援1	15	16	17	23	15	65.2%	23	18	78.3%	23	20	87.0%
要支援2	20	18	13	12	13	108.3%	12	12	100.0%	12	16	133.3%
計	35	34	30	35	28	80.0%	35	30	85.7%	35	36	102.9%
要介護1	17	21	30	33	31	93.9%	39	27	69.2%	46	28	60.9%
要介護2	13	12	14	7	15	214.3%	6	19	316.7%	3	24	800.0%
要介護3	27	24	21	21	18	85.7%	19	21	110.5%	17	23	135.3%
要介護4	24	25	30	39	33	84.6%	44	29	65.9%	49	29	59.2%
要介護5	19	16	14	10	17	170.0%	7	22	314.3%	5	22	440.0%
計	100	98	109	110	114	103.6%	115	118	102.6%	120	126	105.0%

【給付費】

(単位: 万円/年)

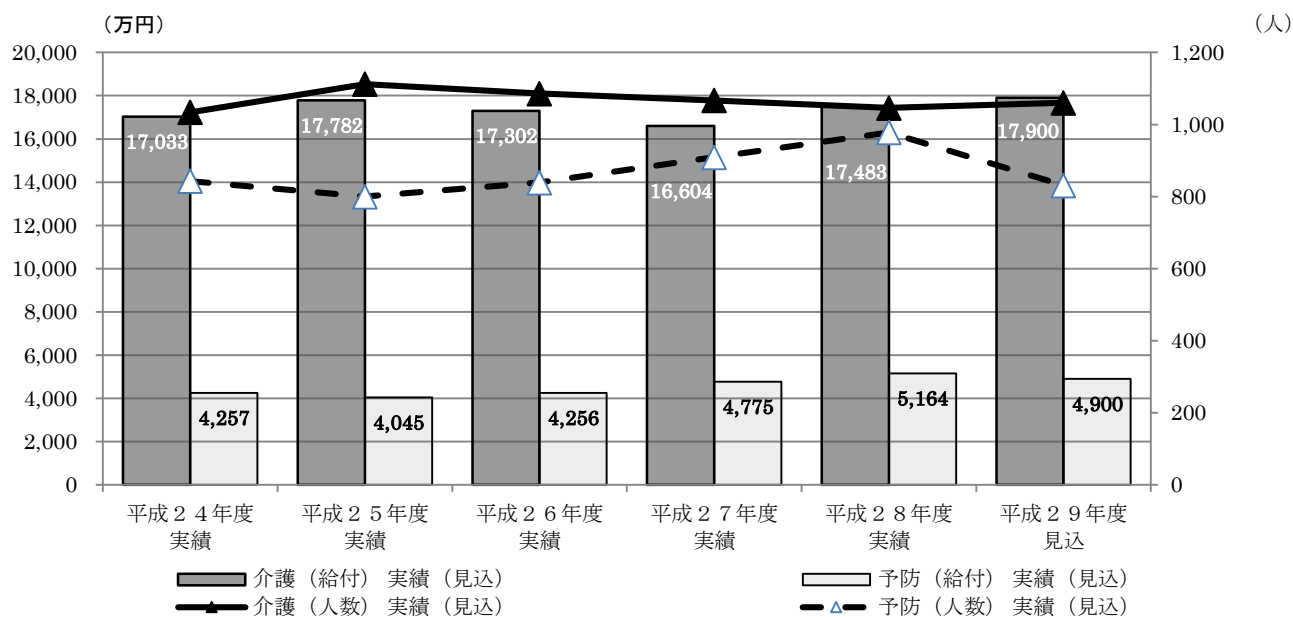
介護予防特定施設入居者生活介護給付	4,114	3,845	3,148	3,953	2,455	62.1%	3,945	2,468	62.6%	3,945	3,368	85.4%
特定施設入居者生活介護給付	23,161	22,906	24,760	25,304	25,576	101.1%	26,151	26,442	101.1%	27,043	26,800	99.1%
計	27,275	26,751	27,908	29,257	28,031	95.8%	30,096	28,910	96.1%	30,988	30,168	97.4%

※平成29年度は、利用数:見込値, 給付費:予算額

分析	計画と実績の比較	介護予防 特定入居者生活介護	平成27年度の利用数は80.0%, 給付費は62.1%, 平成28年度の利用数は85.7%, 給付費は62.6%と下回っている。
		特定入居者生活介護	平成27年度の利用数は103.6%, 給付費は101.1%, 平成28年度の利用数は102.6%, 給付費は101.1%と上回っている。
<ul style="list-style-type: none"> 要介護者2・5の利用者が増えている。 特別養護老人ホーム入所の待機のための利用があると考えられる。 			
<p>【今後の考え】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別養護老人ホームへの入所が原則要介護3以上であるため, 要介護2までの軽中度者の利用が増加すると考えられる。 定員を基準として, 利用者数を見込んでいく。 			

⑭介護予防支援・居宅介護支援（第6期介護保険事業計画 掲載P85）

➤ ケアマネジャー（予防：地域包括支援センターの職員など）にケアプランを作成してもらい、安心して介護（予防）サービスを利用できる支援。（手引きP15）



（単位：人/月）

区分	5期			6期								
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要支援1	384	364	413	413	494	119.6%	424	521	122.9%	422	454	107.6%
要支援2	459	436	426	392	415	105.9%	371	457	123.2%	335	377	112.5%
計	843	800	839	805	909	112.9%	795	978	123.0%	757	831	109.8%
要介護1	447	498	504	545	489	89.7%	578	481	83.2%	611	480	78.6%
要介護2	255	286	264	312	265	84.9%	347	258	74.4%	382	264	69.1%
要介護3	154	146	152	125	152	121.6%	118	153	129.7%	109	156	143.1%
要介護4	109	115	110	105	103	98.1%	107	97	90.7%	108	102	94.4%
要介護5	69	67	56	43	58	134.9%	30	57	190.0%	20	58	290.0%
計	1,034	1,112	1,086	1,130	1,067	94.4%	1,180	1,046	88.6%	1,230	1,060	86.2%
【給付費】（単位：万円/年）												
介護予防支援給付	4,257	4,045	4,256	4,026	4,775	118.6%	3,969	5,164	130.1%	3,777	4,900	129.7%
居宅介護支援給付	17,033	17,782	17,302	19,310	16,604	86.0%	20,059	17,483	87.2%	20,844	17,900	85.9%
計	21,290	21,827	21,558	23,336	21,379	91.6%	24,028	22,647	94.3%	24,621	22,800	92.6%

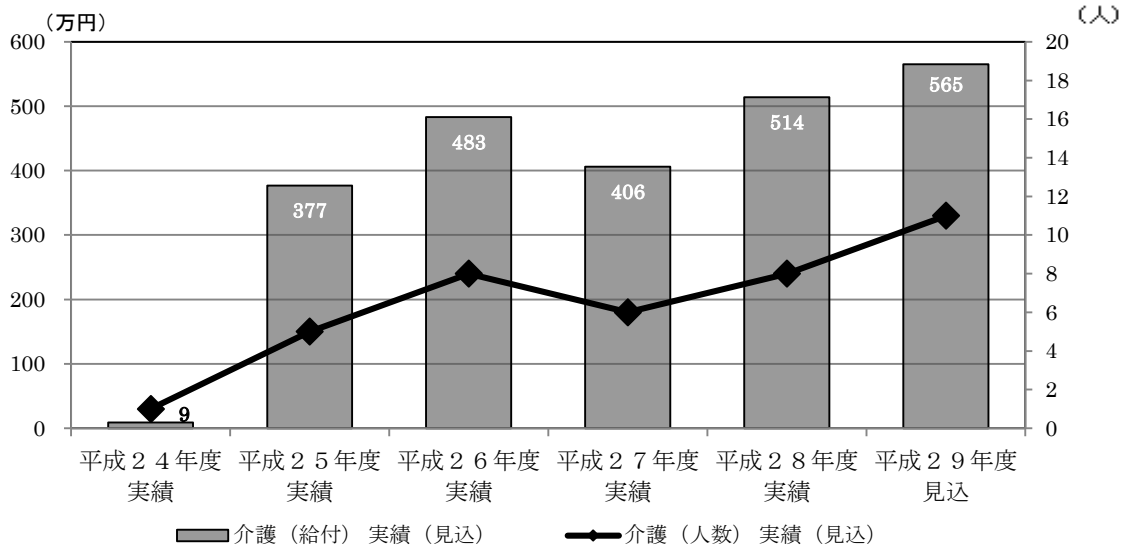
※平成29年度は、利用数：見込値、給付費：予算額

分析	計画と実績の比較	介護予防支援	平成27年度の利用数は112.9%、給付費は118.6%、平成28年度の利用数は123.0%、給付費は130.1%と上回っている。
	居宅介護支援	平成27年度の利用数は94.4%、給付費は86.0%、平成28年度の利用数は88.6%、給付費は87.2%と下回っている。	
<ul style="list-style-type: none"> 介護予防支援の利用については、要支援認定者が増加したためと考えられる。 居宅介護支援の利用については、施設サービスやグループホームの利用による施設サービス計画への移行により、居宅介護支援が微減したと考えられる。 			
【今後の考え】			
<ul style="list-style-type: none"> 介護予防支援の利用については、介護予防訪問介護及び介護予防通所介護の総合事業への移行に伴う、介護予防ケアマネジメントへの移行により減少すると考えるが、地域包括ケアシステム構築の推進による居宅サービスの利用の増加や、後期高齢者数の増加に伴う要介護認定者の増加により、居宅介護支援の利用は増加すると考えられる。 			

(2)地域密着型サービス

①定期巡回・随時対応型訪問介護看護（第6期介護保険事業計画 掲載P86）

- 密接に連携をとっている介護職員と看護師の定期的な訪問を受けられます。【要介護 1～5】(手引き P17)



(単位:人/月)

【利用数】 区分	5期			6期								
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要介護1	1	4	7	15	4	26.7%	20	6	30.0%	35	7	20.0%
要介護2	0	1	1	0	2		0	1		0	3	
要介護3	0	0	0	0	0		0	1		0	1	
要介護4	0	0	0	0	0		0	0		0	0	
要介護5	0	0	0	0	0		0	0		0	0	
計	1	5	8	15	6	40.0%	20	8	40.0%	35	11	31.4%

【給付費】

(単位:万円/年)

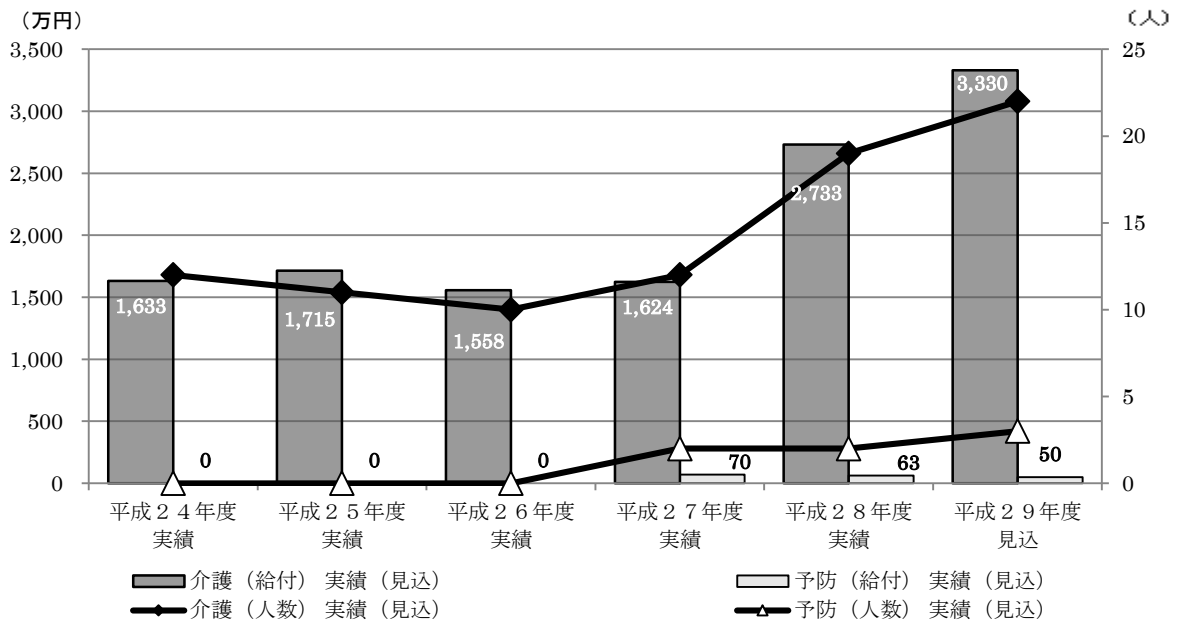
定期巡回・随時対応型訪問介護看護給付	9	377	483	1,021	406	39.8%	1,359	514	37.8%	2,378	565	23.8%
--------------------	---	-----	-----	-------	-----	-------	-------	-----	-------	-------	-----	-------

※平成29年度は、利用数:見込値、給付費:予算額

分析	計画と実績の比較	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	平成27年度の利用数は40.0%、給付費は39.8%、平成28年度の利用数は40.0%、給付費は37.8%と大きく下回っている。
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画では5期の実績推移を基に増加を見込んでいたが、計画との乖離が大きい。 ・ 大半がケアハウスやサービス付き高齢者向け住宅で生活されているかたの利用である。 ・ 在宅での生活を継続するために24時間対応の訪問介護・訪問看護を受けられるサービスとして、必要性が高いと思われるが、利用者の受け入れ拒否やサービスへの理解不足等により利用が少ないと考えられる。
	【今後の考え】		<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後、住み慣れた環境での生活を安心して継続するためにも、ケアマネジャー等が、特に医療ニーズの高い要介護者に対し、家族の希望や状態などを考慮しながら、サービスへの理解促進を行うことも必要であると考えられる。

②(介護予防)認知症対応型通所介護 (第6期介護保険事業計画 掲載P86)

- 認知症を診断された高齢者が食事・入浴などの介護や支援、機能訓練を日帰りで受けられます。(手引きP18)



(単位:人/月)

区分	5期			6期								
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要支援1	0	0	0	2	1	50.0%	4	1	25.0%	8	2	25.0%
要支援2	0	0	0	3	1	33.3%	6	1	16.7%	8	1	12.5%
計	0	0	0	5	2	40.0%	10	2	20.0%	16	3	18.8%
要介護1	7	3	2	0	5		0	8		0	11	
要介護2	4	7	5	15	3	20.0%	31	5	16.1%	40	5	12.5%
要介護3	0	0	2	0	1		0	3		0	4	
要介護4	0	0	1	0	2		0	1		0	0	
要介護5	1	1	0	0	1		0	2		0	2	
計	12	11	10	15	12	80.0%	31	19	61.3%	40	22	55.0%

区分	(単位:万円/年)											
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
介護予防認知症対応型通所介護給付	0	0	0	690	70	10.1%	1,377	63	4.6%	2,181	50	2.3%
認知症対応型通所介護給付	1,633	1,715	1,558	1,994	1,624	81.4%	4,676	2,733	58.4%	6,598	3,330	50.5%
計	1,633	1,715	1,558	2,684	1,694	63.1%	6,053	2,796	46.2%	8,779	3,380	38.5%

※平成29年度は、利用数:見込値、給付費:予算額

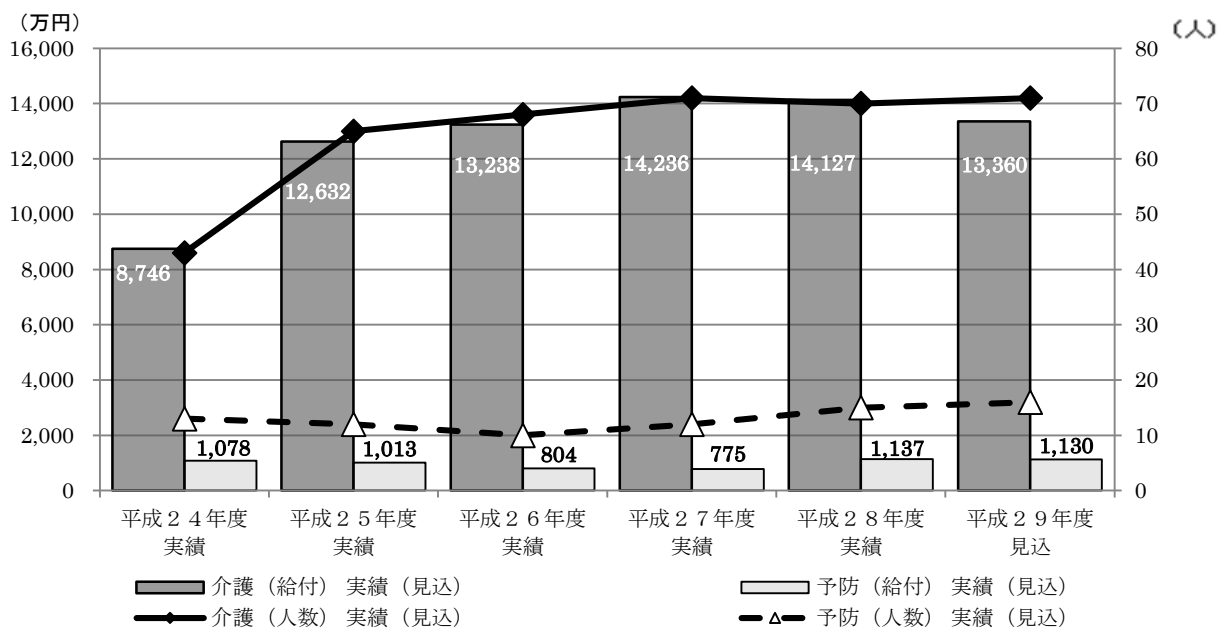
分析	計画と実績の比較	介護予防認知症対応型通所介護
		<p>平成27年度の利用数は40.0%、給付費は10.1%、平成28年度の利用数は20.0%、給付費は4.6%と大きく下回っている。</p>
		認知症対応型通所介護
		<p>平成27年度の利用数は80.0%、給付費は81.4%、平成28年度の利用数は61.3%、給付費は58.4%と大きく下回っている。</p>
		<p>・ 共用型3か所・単独型2か所の事業所がサービスを提供しているが、共用型の利用者はほとんどいない。平成28年度の単独型新設に伴い利用者は増加している。</p>

【今後の考え】

- ・ 専門的なケアを受けながら、入浴・排泄・食事などの介護、自宅に引きこもりがちになる認知症高齢者の孤独感の解消や家族介護者の負担軽減等を図るために必要なサービスである。
- ・ 今後も認知症高齢者の増加が見込まれ、ケアマネジャー等が利用者や家族に対し、通所サービスを検討する際に(介護予防)認知症対応型通所介護を選択肢の1つとして考えられるよう、情報提供を促進することも必要であると考えられる。

③(介護予防)小規模多機能型居宅介護 (第6期介護保険事業計画 掲載P87)

➤ 小規模な住宅型の施設へ「通い」を中心に、自宅に来てもらう「訪問」、施設に「泊まる」サービスを柔軟に受けられます。(手引きP20)



(単位: 人/月)

区分	5期			6期								
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要支援1	3	2	4	4	9	225.0%	4	8	200.0%	4	9	225.0%
要支援2	10	10	6	8	3	37.5%	8	7	87.5%	8	7	87.5%
計	13	12	10	12	12	100.0%	12	15	125.0%	12	16	133.3%
要介護1	12	21	27	27	31	114.8%	29	27	93.1%	32	28	87.5%
要介護2	11	19	17	18	10	55.6%	19	12	63.2%	20	13	65.0%
要介護3	11	9	13	7	16	228.6%	6	17	283.3%	5	16	320.0%
要介護4	5	9	8	18	12	66.7%	20	10	50.0%	21	9	42.9%
要介護5	4	7	3	3	2	66.7%	2	4	200.0%	1	5	500.0%
計	43	65	68	73	71	97.3%	76	70	92.1%	79	71	89.9%

【給付費】

(単位: 万円/年)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
介護予防小規模多機能型居宅介護給付	1,078	1,013	804	998	775	77.7%
小規模多機能型居宅介護給付	8,746	12,632	13,238	12,967	14,236	109.8%
計	9,824	13,645	14,042	13,965	15,011	107.5%

※平成29年度は、利用数:見込値, 給付費:予算額

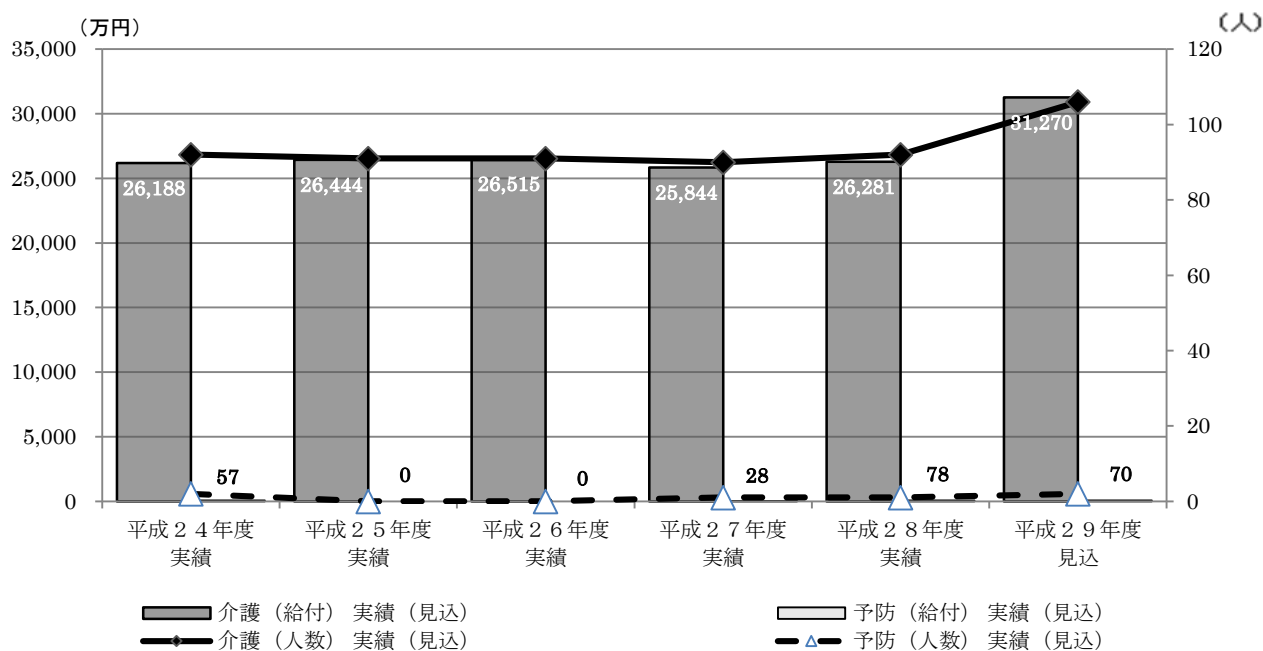
分析	計画と実績の比較	介護予防小規模多機能型居宅介護	平成27年度の利用数は100.0%, 給付費は77.7%, 平成28年度の利用数は125.0%, 給付費は114.2%となっている。
		小規模多機能型居宅介護	平成27年度の利用数は97.3%, 給付費は109.8%, 平成28年度の利用数は92.1%, 給付費は106.8%となっている。
<ul style="list-style-type: none"> 現在の利用状況として、各事業所とも要介護1の利用者が多い傾向にある。 登録定員としては、各事業所とも若干の空きがみられる。 			

【今後の考え】

- 「通い」を中心に「訪問」「宿泊」のサービスが柔軟に受けることが可能であることから、住み慣れた地域で継続して在宅生活を送るために必要なサービスである。
- 平成26年度からはほぼ横ばい状態であり、今後も同様の傾向であると考えられる。

④(介護予防)認知症対応型共同生活介護 (第6期介護保険事業計画 掲載P87)

➤ 認知症と診断された高齢者が共同で生活しながら、食事・入浴などの介護や支援、機能訓練が受けられます。【要支援2, 要介護1～5】(手引きP21)



(単位:人/月)

区分	5期			6期								
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要支援1	0	0	0	0	0		0	0		0	0	
要支援2	2	0	0	2	1	50.0%	3	1	33.3%	3	2	66.7%
計	2	0	0	2	1	50.0%	3	1	33.3%	3	2	66.7%
要介護1	31	26	27	22	21	95.5%	26	15	57.7%	26	16	61.5%
要介護2	24	29	32	37	28	75.7%	44	29	65.9%	44	33	75.0%
要介護3	14	19	17	16	24	150.0%	19	28	147.4%	19	30	157.9%
要介護4	17	11	10	11	10	90.9%	13	13	100.0%	13	17	130.8%
要介護5	6	6	5	7	7	100.0%	8	7	87.5%	8	10	125.0%
計	92	91	91	93	90	96.8%	110	92	83.6%	110	106	96.4%

区分	【給付費】 (単位:万円/年)											
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
介護予防認知症対応型共同生活介護給付	57	0	0	56	28	50.0%	83	78	94.0%	83	70	84.3%
認知症対応型共同生活介護給付	26,188	26,444	26,515	27,208	25,844	95.0%	32,101	26,281	81.9%	32,101	31,270	97.4%
計	26,245	26,444	26,515	27,264	25,872	94.9%	32,184	26,359	81.9%	32,184	31,340	97.4%

※平成29年度は、利用数:見込値, 給付費:予算額

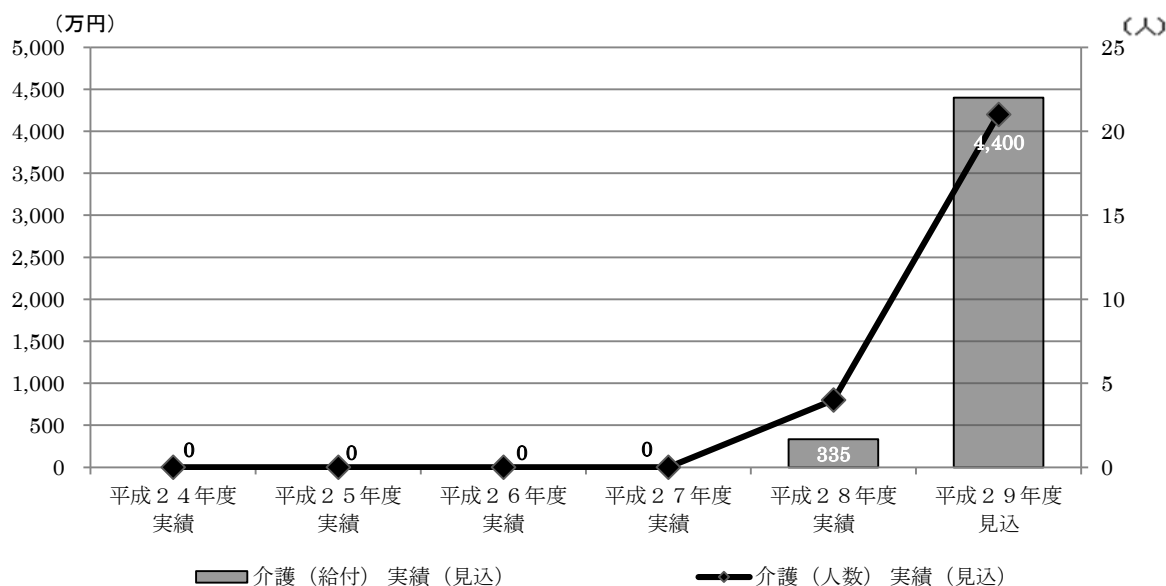
分析	計画と実績の比較	介護予防認知症対応型共同生活介護	平成27年度の利用数, 給付費ともに50.0%, 平成28年度の利用数は33.3%, 給付費は94.0%と下回っている。
		認知症対応型共同生活介護	平成27年度の利用数は96.8%, 給付費は95.0%, 平成28年度の利用数は83.6%, 給付費は81.9%と下回っている。
<ul style="list-style-type: none"> 計画において、平成28年度に整備予定していた事業所(1か所)の開設時期が、平成29年度となったため実績が計画値より下回っているが、現在の入居者は定員に達している。 			

【今後の考え】

・ 認知症になっても住み慣れた地域で、可能な限り家庭にいるような環境の中で自立した生活が送れることにより、利用者の精神的な安定や家族介護者の負担軽減が図れる重要なサービスである。現在、全ての事業所の利用者数は定員に達し、待機者も増加している状態であり、今後も認知症高齢者が増加傾向にあることから、必要性は高くなってくると考えられる。

⑥看護小規模多機能型居宅介護（第6期介護保険事業計画 掲載P88）

- 利用者の状況に応じて、小規模な住宅型の施設へ「通い」を中心に、自宅に来てもらう「訪問」（介護と看護）、施設に「泊まる」サービスを柔軟に受けられます。【要介護 1～5】（手引きP20）



(単位:人/月)

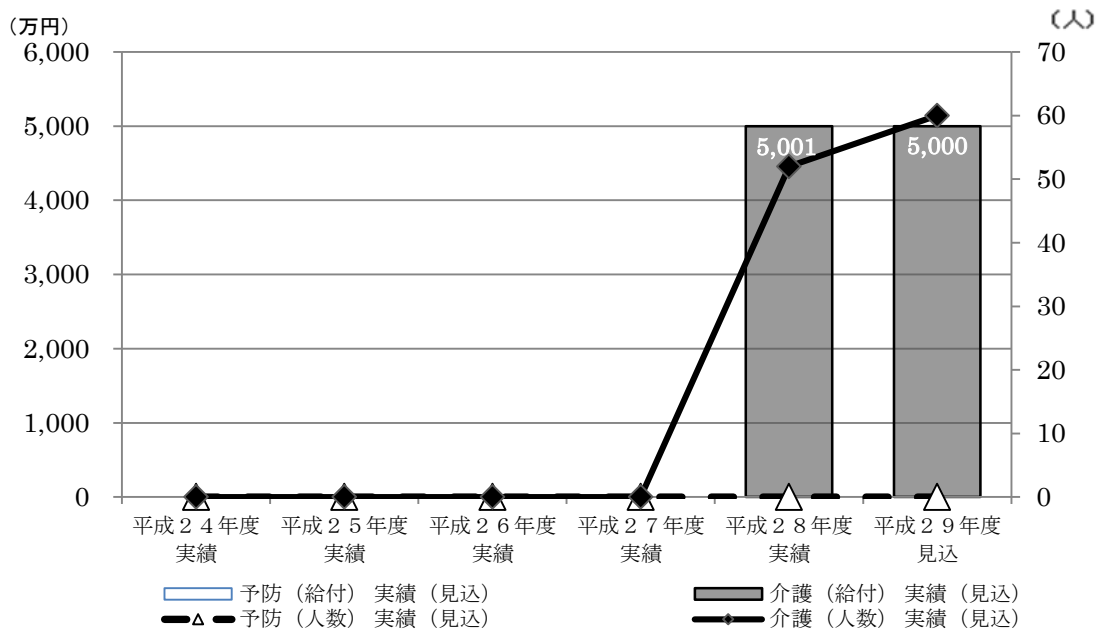
【利用数】 区分	5期			6期								
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要介護1	0	0	0	0	0		5	1	20.0%	7	5	71.4%
要介護2	0	0	0	0	0		2	1	50.0%	3	5	166.7%
要介護3	0	0	0	0	0		4	1	25.0%	6	6	100.0%
要介護4	0	0	0	0	0		3	1	33.3%	4	2	50.0%
要介護5	0	0	0	0	0		1	0	0.0%	0	3	
計	0	0	0	0	0		15	4	26.7%	20	21	105.0%
【給付費】 (単位:万円/年)												
看護小規模多機能型居宅介護給付	0	0	0	0	0		2,906	335	11.5%	3,770	4,400	116.7%

※平成29年度は、利用数:見込値、給付費:予算額

分析	計画と実績の比較	看護小規模多機能型居宅介護	平成27年度の利用はなく、平成28年度の利用数は26.7%、給付費は11.5%と下回っている。
	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に整備予定していた事業所（1か所）の開設時期が3か月程度遅れたため、計画値と実績の比較では乖離があるが、現在、利用者は徐々に増加している。 		
【今後の考え】			
<ul style="list-style-type: none"> 退院後や医療ニーズの高い要介護者が住み慣れた在宅での生活を継続しながら「通い」「訪問介護・看護」「宿泊」を柔軟に利用することで利用者自身の安心感や年齢的に働き盛りの家族介護者も仕事を続けながら介護を続けられ、昼間高齢者のみの世帯等にも有効なサービスである。 今後、認知症高齢者や医療ニーズの高い要介護者が増加傾向にあることなどから、利用者は増加すると考えられる。 			

⑦(介護予防)地域密着型通所介護 (第6期介護保険事業計画 掲載P89)

- 平成28年4月から、小規模な事業者の通所介護は、地域密着型通所介護に移行されました。
【要介護1～5】(手引きP17)



(単位:人/月)

【利用数】	5期			6期								
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要支援1	0	0	0	0	0		0	0		0	0	
要支援2	0	0	0	0	0		0	0		0	0	
計	0	0	0	0	0		0	0		0	0	
要介護1	0	0	0	0	0		40	29	72.5%	42	32	76.2%
要介護2	0	0	0	0	0		17	13	76.5%	17	17	100.0%
要介護3	0	0	0	0	0		9	5	55.6%	10	4	40.0%
要介護4	0	0	0	0	0		2	2	100.0%	2	4	200.0%
要介護5	0	0	0	0	0		1	3	300.0%	1	3	300.0%
計	0	0	0	0	0		69	52	75.4%	72	60	83.3%

【給付費】

(単位:万円/年)

介護予防地域密着型通所介護給付	0	0	0	0	0		0	0		0	0	
地域密着型通所介護給付	0	0	0	0	0		7,293	5,001	68.6%	7,481	5,000	66.8%
計	0	0	0	0	0		7,293	5,001	68.6%	7,481	5,000	66.8%

※平成29年度は、利用数:見込値, 給付費:予算額

分析	計画と実績の比較	介護予防地域密着型通所介護	平成28年度の利用は, なかった。
	地域密着型通所介護	平成28年度の利用数は75.4%, 給付費は68.6%と下回っている。	
<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度から、小規模な事業者の通所介護が地域密着型サービスに移行したことに伴い、通所介護の利用者が減少し、地域密着型での利用者が増加した。 			

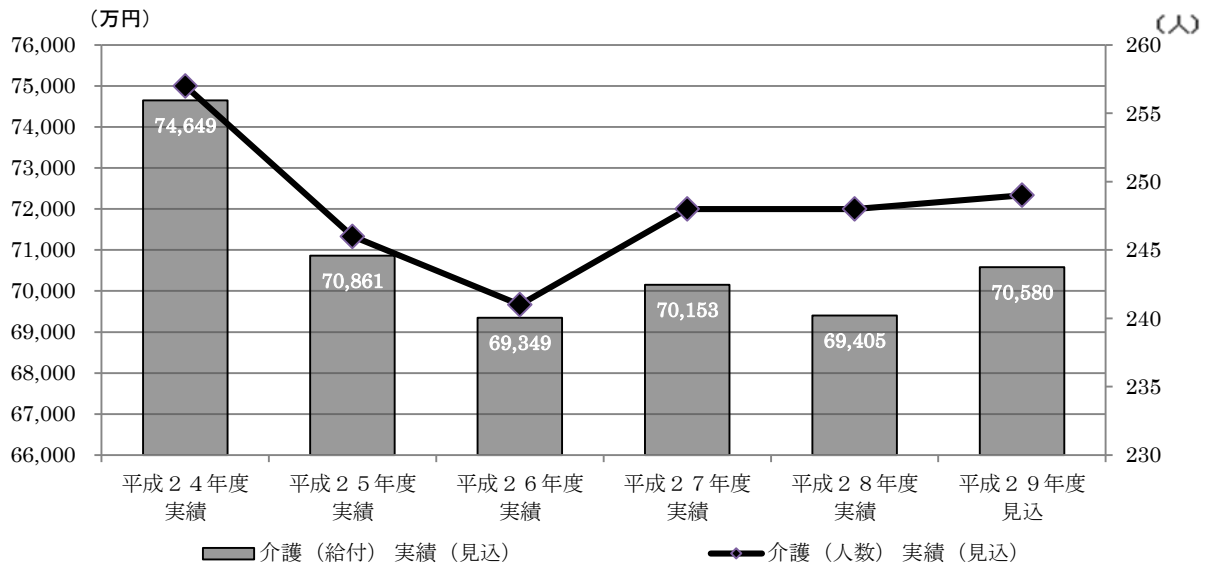
【今後の考え】

- 人との関わりが苦手な方も住み慣れた地域にある小規模な事業所(定員18人以下)を利用することで、家族以外の人との交流が可能であり、閉じこもりの防止や家族介護者の心身等の負担軽減等を図るためにも必要なサービスであると考えられる。今後も、要介護1・2の利用が多いと考えられる。

(3)施設サービス

①介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム) (第6期介護保険事業計画 掲載P89)

➤ 常に介護が必要で、自宅では介護できないかたが対象の施設です。【要介護3～5】(手引きP22)



(単位:人/月)

【利用数】 区分	5期			6期								
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要介護1	15	11	8	5	10	200.0%	5	8	160.0%	5	5	100.0%
要介護2	24	19	26	30	29	96.7%	30	21	70.0%	30	19	63.3%
要介護3	44	49	56	55	55	100.0%	55	62	112.7%	55	63	114.5%
要介護4	94	94	90	85	94	110.6%	85	86	101.2%	85	87	102.4%
要介護5	80	73	61	75	60	80.0%	75	71	94.7%	75	75	100.0%
計	257	246	241	250	248	99.2%	250	248	99.2%	250	249	99.6%

(単位:万円/年)

【給付費】	(単位:万円/年)											
介護老人福祉施設給付	74,649	70,861	69,349	68,923	70,153	101.8%	68,790	69,405	100.9%	68,789	70,580	102.6%

※平成29年度は、利用数:見込値、給付費:予算額

分析	計画と実績の比較	介護老人福祉施設	平成27年度の利用数は99.2%、給付費は101.8%、平成28年度の利用数は99.2%、給付費は100.9%となっている。
	・ 介護老人福祉施設の利用数及び給付費については、ほぼ計画どおりである。そのうち、要介護3・5の利用者が増加している。		

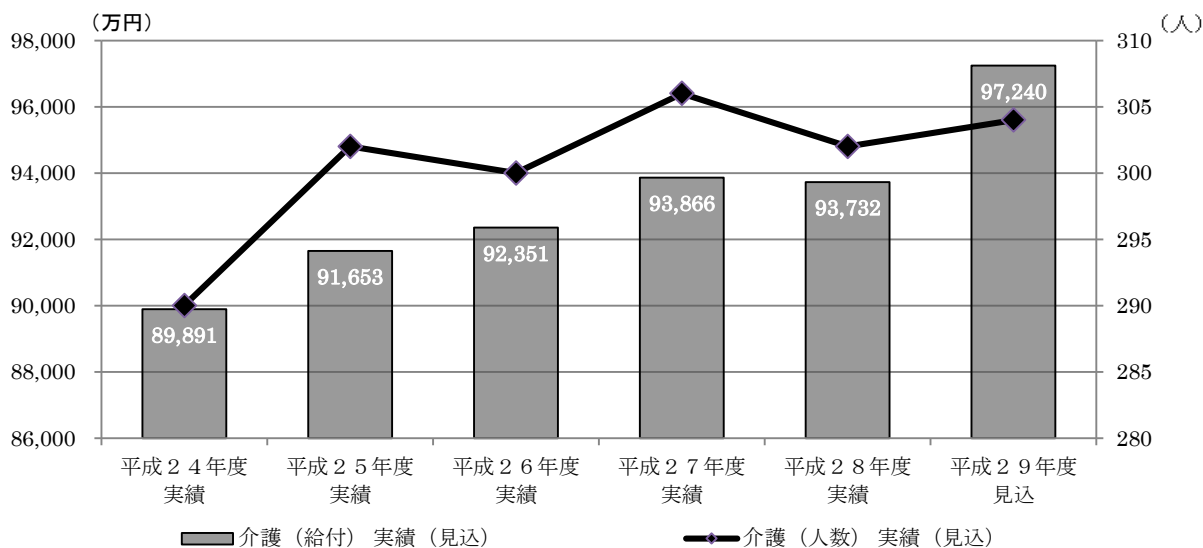
【今後の考え】

・ 平成27年4月から新規に入所できるのは、原則として要介護3以上の利用者となつたことから、今後は、要介護1・2の利用者は減少するが、要介護3～要介護5の利用が増加していくことに伴い給付費も増加すると考えられる。

②介護老人保健施設（第6期介護保険事業計画 掲載P90）

- 病状が安定し、リハビリに重点をおいた介護が必要な対象の施設です。医学的な管理のもとで、介護や看護、リハビリを受けて、家庭への復帰を麻座します。

【要介護3～5】(手引きP22)



(単位:人/月)

【利用数】 区分	5期			6期								
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要介護1	50	52	56	53	56	105.7%	53	52	98.1%	53	51	96.2%
要介護2	54	62	66	61	69	113.1%	61	65	106.6%	61	68	111.5%
要介護3	69	64	63	61	69	113.1%	61	69	113.1%	61	68	111.5%
要介護4	67	79	72	84	65	77.4%	84	67	79.8%	84	74	88.1%
要介護5	50	45	43	43	47	109.3%	43	49	114.0%	43	43	100.0%
計	290	302	300	302	306	101.3%	302	302	100.0%	302	304	100.7%

【給付費】

(単位:万円/年)

介護老人保健施設給付	89,891	91,653	92,351	93,010	93,866	100.9%	92,830	93,732	101.0%	92,830	97,240	104.8%
------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

※平成29年度は、利用数:見込値、給付費:予算額

分析	計画と実績の比較	介護老人保健施設	平成27年度の利用数は101.3%、給付費は100.9%、平成28年度の利用数は100.0%、給付費は101.0%と上回っている。
	<ul style="list-style-type: none"> 介護老人保健施設の利用者及び給付費は、ほぼ計画通りである。 		

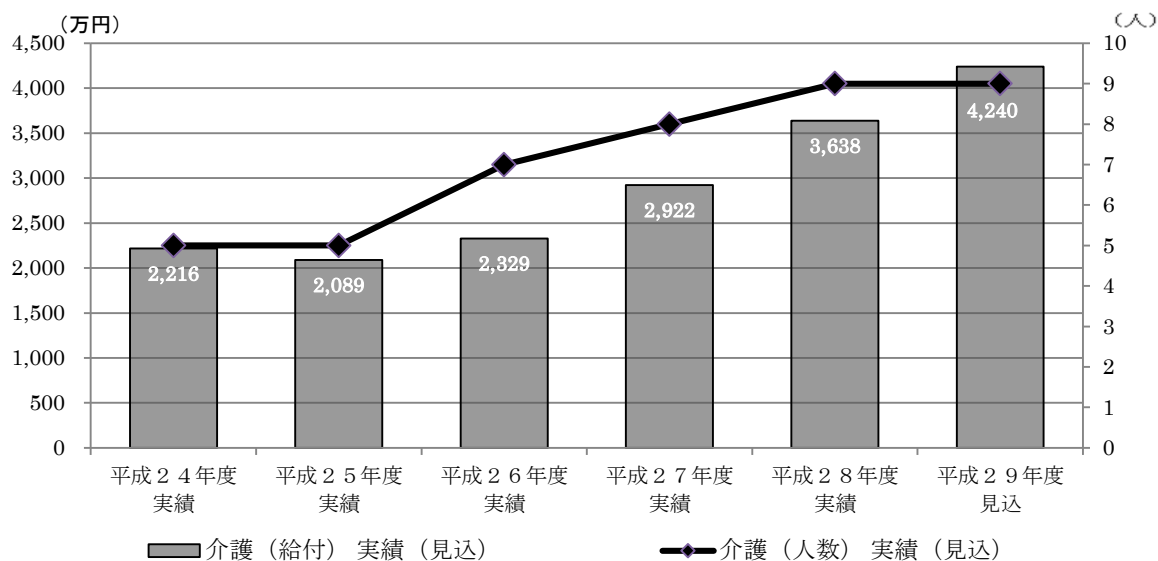
【今後の考え】

- 平成24年に、老人保健施設の本来の目的である「在宅復帰に向けての支援」に重点をおくこととされたことにより、今後入所者の回転率を考慮しながら推計値を見定めていく必要があると考えられる。

③介護療養型医療施設（第6期介護保険事業計画 掲載P90）

➤ 急性期の治療が終わり、病状は安定しているものの、長期間にわたり療養が必要なことが対象の施設です。介護体制の整った医療施設（病院）で、医療や介護が受けられます。

【要介護3～5】（手引きP22）



(単位:人/月)

区分	5期			6期								
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要介護1	0	0	0	0	0		0	0		0	0	
要介護2	0	0	0	0	0		0	0		0	0	
要介護3	0	0	1	0	0		0	0		0	0	
要介護4	2	2	5	4	5	125.0%	4	4	100.0%	4	4	100.0%
要介護5	3	3	1	1	3	300.0%	1	5	500.0%	1	5	500.0%
計	5	5	7	5	8	160.0%	5	9	180.0%	5	9	180.0%

【給付費】

(単位:万円/年)

介護療養型医療施設給付	2,216	2,089	2,329	2,209	2,922	132.3%	2,205	3,638	165.0%	2,205	4,240	192.3%
-------------	-------	-------	-------	-------	-------	--------	-------	-------	--------	-------	-------	--------

※平成29年度は、利用数:見込値、給付費:予算額

分析	計画と実績の比較	介護療養型医療施設	平成27年度の利用数は160.0%、給付費は132.3%、平成28年度の利用数は180.0%、給付費は165.0%と上回っている。
	<ul style="list-style-type: none"> 療養病床が平成30年度までに廃止されることになっていたため、増加を見込んでいなかった。 利用者は、要介護4・5となっており、状態が重度になると医療ニーズも高くなり、介護老人福祉施設では対応できないためと考えられる。 		

【今後の考え】

- 今後、新たな介護保険施設「介護医療院」へ転換されることにより、介護療養型医療施設は減少していくと考えられる。
- 市内には療養型医療施設がないため、市外の施設を利用することになるが、「療養病床」の廃止が延長されたため、継続して利用することが考えられる。